

1. 地域社会における子どもの臨床福祉的研究

—子どもの遊びの活性化を中心に—

児童家庭福祉研究部 高橋種昭・須永進

坂本健

淑徳短期大学 中川英一・高林孝志

全国児童館連合会 鈴木一光

要約:

今回の研究は、子どもの地域での遊びの拠点となる児童館での活動状況についての調査研究である。調査は全国の児童館1,113ヶ所に質問紙を配布し、616ヶ所の児童館からその回答が得られた。

その結果、現在の児童館活動は社会状況の変化にともない、その使命や活動内容も大きな変容が迫られていることが明らかになった。子ども数の減少、学校五日制の実施、留守家庭児童の増加、地域環境の悪化などが変容を促す要因の主なものである。しかし、こうした新しい事態への対応は必ずしも容易なことではない。児童厚生員、行政、地域住民などの結束と、問題解決への積極的な取り組みが是非とも望まれる。

見出し語：児童館、遊び、地域

A. Clinical Study of Welfare for Children in Community

Taneaki TAKAHASHI, Susumu SUNAGA

Takeshi SAKAMOTO

Eiichi NAKAGAWA, Takashi TAKABAYASHI

Kazumistu SUZUKI

This study is the survey of the children's halls to activate the play in community. We questionnaired, recieved the answers from total 616 children's halls of 1,113 for the subject of investigation.

The result's as follows ; It has cleared that the children's halls were demanded the new role and activity in keeping with the change of society, and that the correspondance was not easy. So from this result it is hoped for us that the positive efforts and the children's recreation worker adomistration and people in community are necessary.

Key Words : Children's halls, play, Community

1. はじめに

現在の我が国の地域における子どもの生活を考える時、非常な危機感を持たぬ者はいないはずである。経済の高度成長は、人々に生活の豊かさを与えたのと同時に、子どもたちから遊び場を奪い、多くの公害をもたらし、異常な競争社会での生活を余儀なくさせた。

以前の子どもたちの生活は、学校や保育施設から帰宅してからの時間のほとんどを地域の仲間たちとの遊びにあてていた。そこでは大勢の仲間たちの遊びの輪が広がり、伝統的な遊びや想像的な遊びが活発に行なわれ、地域全体が子どもの自然な遊び場となっていた。大都市においても、道路やいたる所にあった空き地はすべて子どもの貴重な遊び場となっており、長屋の路地や寺社の境内にも子どもたちの明るい歓声があふれ、元気に飛び回る姿が見られた。そしてその姿をやさしく見守る地域の大人たちの目が常にあった。

ところが現在においては、そうした子どもたちの姿を見ることもなくなり、子どもたちの楽園であった地域の多くの場所は、彼らの生活とはおよそ無縁のものとなりつつある。地域での子どもの遊びは子どもたちの人間としての成長に欠かせぬものであり、社会化や文化化の場として最も貴重な場だったはずである。その重要さは年齢や性を越え、時代を越えて常に変わらぬものである。子どもたちは地域での遊びを通じて、人間として育ち豊かな感性と情操の持ち主となり、健全な肉体をもったたくましい次代を担う存在として成長していったのである。

そのように考えたとき、地域の子どもたちの遊びの活性化を図ることは子どもたちの未来のためは無論のこと、我が国の将来のためにも緊急の課題であり、ぜひとも早急にその対策がたてられ、適切な措置が講ぜられねばならぬはずである。

今回の我々の研究はこうした課題に対応してなされるものであり、最終的には地域の子どもの遊びの活性化を図るための方策をたてる手がかりなり、資料になることを目的としたものである。

2. 研究目的・研究方法

今回の研究ははじめにも記したように、我が国の子どもの地域における遊びの活性化の方策をたてることを目的としたものであるが、予算、人員の制約もあり、今年度は現時点において地域の子どもの遊びの拠点として貴重な存在である全国の児童館の活動の実態を調査することを通して、地域の子どもの遊びに対するニーズがどの

ようなものであり、児童館活動がそれに対してどのように対応しているかを明らかにすることにした。

調査は全国の約3,900ヶ所の児童館の中から16都道府県・指定都市の地域児童館1,113ヶ所を選び、別紙の如き質問紙を郵送し回答を求めるという方法によって行ない、634館から回答を得ることができた。なお、今回の調査は全国児童館連合会の協力を得て行なわれたものである。

3. 結果・考察

児童館活動の実態と問題点

地域において子どもの健全育成をはかる拠点として、児童館への社会的期待が高まっている。なぜなら児童館は地域性に富み、遊びを通して、地域の児童の多くにアプローチすることができるコミュニティ施設だからである。このことを前提として、本調査は児童館のこれからのあり方を探ることを目的として、児童館の職員を対象とした意識調査を行った。

調査内容は、児童館の概況、関係機関との関わりの実態、児童クラブの状況、来館する子どもの様子、今後の課題などについてである。

調査対象児童館は、全国的に設立状況、地域概況、活動状況などを考慮し、20地域を選定、質問紙法による郵送調査を実施した。

はじめに調査対象児童館の概況については、表1に示すとおりであり、以下簡単にふれることにする。

(1) 児童館の現況

まず児童館の設置経営主体は、80%以上が公立公営となっているが、地域によっては、長野県、長崎県や京都市、北九州市のように、社会福祉法人に運営が委託されているところもある。この場合、福祉事業団や社会福祉協議会に運営が委託されている場合が多い。

児童館の種別については、小型児童館が70%弱と多数をしめ、小地域に機能していることが伺える。児童センターは埼玉県や名古屋市などに多くみられ、大都市周辺地域での児童館の整備と関係しているようである。東京都ではその他が11%みられるが、これは広域の児童を対象とする大型児童館や、いくつかの施設が複合して地区会館として存在している場合などである。

児童館の種類に関しては、地域活動型が84%と圧倒的な割合を示し、その中では児童クラブ併設型が自由来館型よりやや多い割合となっている。地域別では、東京都と今回の調査対象となった仙台市、名古屋市、京都市、北九州市の4指定都市では、いずれも児童クラブ併設の

表1 調査対象児童館の概況

N = 616

項目	内 容	%	項目	内 容	%
設置経営 主 体	公立公営	82.1	併設・複 合する施 設(MA)	単独施設	46.3
	公立社会福祉法人	12.7		保育所	10.2
	公立その他	1.1		児童遊園	9.6
	私立公営	0.2		図書館	4.9
	私立民営	2.9		老人施設	10.7
	その他	0.5		行政機関	7.8
	無回答	0.5		その他	18.7
児童館の 種 別	小型児童館	67.7	児 童 館 周 辺 の 環 境	農山村地区	16.9
	児童センター	28.9		漁村地区	1.6
	その他	3.1		商業地区	8.9
	無回答	0.3		住宅地区	55.2
児童館の 種 類	幼児型	6.8	集合住宅地区	10.7	
	児童クラブ型	2.6	無回答	6.7	
	地域活動型 (自由来館のみ)	38.3			
	地域活動型 (児童クラブ併設)	45.5			
	その他	6.8			

割合が高率である。これは都市化の進展や、女性の就労の増大といった子どもを取り巻く環境変化への対応として取り組まれている放課後児童対策において、児童館が大きな役割を担っていることのアラわれである。なお全国的な数は少ないが、幼児のみを対象として保育所機能を果たしている児童館も、山形県では多く見受けられる。併設・複合施設については、半数の施設が併設・複合型となっている。全国的には保育所、児童遊園、行政機関がそれぞれ10%程度となっている。愛知県、京都府、広島県、愛媛県では児童遊園との併設が多く、山形県、東京都では保育所が多くなっている。老人施設とのジョイント型は埼玉県、石川県、広島県、名古屋市で多く見られるが、世代間の交流を進める上でも、積極的な意味を見いだせるような活動の展開が求められる。

児童館周辺の環境については、各地域の地域特性が表出したものとなっている。とくに東京都、名古屋市では農山村・漁村地区に立地する児童館は皆無である。その一方で山形県では、農山村地区に位置する児童館が60%にも達する。地域の実情に即した運営が不可欠であることを示している。

児童館の運営にあたってその中核となるのが、児童厚

生員である。児童厚生員について、一児童館あたりの常勤児童厚生員数は、沖縄県の1.2人から東京都の4.4人までと、地域によって、また児童館の種類によって大きく異なっている。常勤の児童厚生員が配置されていない児童館も、全国に8%近く存在する。そして常勤・非常勤という勤務形態や、職種を問わず総職員数についてみた場合、全国平均は5.0人であるが、東京都と4指定都市を除く各地域については、児童館の総職員数が1人ないし2人というところも未だ少なくない(全国で13.1%)。地域の健全育成の拠点としての役割を果たすために必要な人員配置が望まれる。適正な職員数についての研究も必要となるだろう。

つぎに表2より、一日平均の利用児童数をみると、約6割の児童館が25人~74人となっている。児童クラブを併設している場合や、児童センターや大型児童館では、当然ながら利用子ども数が多くなっているが、小型児童館が多数であることを考えると、物理的な諸条件からもほぼ適当な人数といえそうである。地域概況からみると、やはり住宅地区や集合住宅地区に位置する児童館では、利用児童数が多くなっている。しかし全国的にみた場合、中学生以上の年長の子ども利用は、4人にも満たない

状況である。年長児童でも十分楽しめる魅力ある児童館づくりを推進していかなければならない。そのためには、プログラムの創意工夫や、開館時間の問題などが課題となる。

表2 一日の平均利用児童数

N = 616

総数	%	内訳	平均人数	標準偏差
25人未満	11.9	幼児	16.7	18.9
25～49人	32.0	小1～小3	25.6	20.5
50～74人	27.4	小4～小6	14.7	15.9
75～99人	12.8	中学生以上	3.9	8.6
100人以上	11.7	合計	62.0	50.3
無回答	4.2			

地域の子どもの何割ぐらいが児童館に来館しているか。基本的に児童館は自由来館であるため、季節変動も加わり正確な状況把握は難しい。地域別の調査結果では、16%から47%に分散し、全国平均は28.7%であった。児童館の規模や管轄児童人口、あるいは管轄面積ほか児童館の立地条件は一館一館異なるため、いちがいなことは言えない。しかし地域内の子どもに対するアクセスビリティを高めるために、児童館の適正配置については検討する必要があるだろう。もちろん児童館の施設や事業を子どもにとって魅力的なものにしていく努力は不可欠である。また同時に、児童館のP.R活動を積極的に行うことも課題となろう。

(2) 関係機関との関連

地域における児童館活動の推進には、地域内行政機関や児童福祉施設、諸団体などとの連携が重要となる。そこで、保育施設（保育所・幼稚園）および小・中学校を例にとり、現時点での関わりがどのような状況になっているかを調査した。

保育施設との関わりについては、表3にみるとおり、必要時のみの関わりを含めると、過半数の児童館で関係が築かれている。とりわけ幼児型児童館では、関わっているが55%にも達している。

つぎに学校との連携については、同様に必要時のみの関わりを含めると、75.2%と4%にも及ぶ児童館で学校との関わりが形成されている。したがって、どのような連携がはかられているかがつぎの問題となる。自由記述をみる限りにおいては、現在のところは、「児童館だけ」などのP.Rの配布依頼や、行事日程の調整、児童館運営

委員会への教員参加など、児童館側からの働きかけを中心とした段階にとどまっている場合が少なくないようである。もちろん中には、児童の個別ケースをめぐる、情報交換や問題解決にむけての協議がなされている例も報告されている。今後は学校はもちろんのこと、地域内諸資源との日常的な相互関係づくりは必須であり、児童館が核となってネットワークをひろげていくことが期待される。

表3 保育施設、小・中学校との連携状況

N = 616

	保育施設	小・中学校
関わっている	23.7	41.4
必要時のみ	32.8	33.8
関わっていない	41.1	23.5
無回答	2.4	1.3
計	100.0	100.0

(3) 児童クラブの現状と課題

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等の育成・指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行う地域組織が児童クラブ（一般的には学童保育と呼ばれる）である。放課後児童対策として、児童館のほか保育所や学校の空室、団地の集会室などで実施されている。本調査においては、地域によりかなりバラツキがみられるが、約半数の児童館で児童クラブが実施されているという結果となった。

児童クラブの一日平均の利用子ども数は、全国平均で小1が10.1人、小2が8.5人、小3が5.5人と学年が進むにつれ低下傾向にあり、以下小4では1.0人、小5では0.6人、小6では0.5人となっている。小学校低学年児童を主体とした事業であるため、小4～小6は制度的に対象としていないという回答が少なくなかった。合計人数は、全国平均では26.3人（標準偏差14.5）であるが、集合住宅地区に位置する児童クラブでは、35.7人とかなり高めの数値となっている。

児童クラブの担当者については、60%近くの施設では児童館との兼任制をとっており、児童クラブ専任の職員が配置されているのは3割弱である。もちろん地域によっては、たとえば名古屋市の100%や東京都の52%に代表されるように、専任職員を積極的においている地域もみられる。市区町村における取り組みの相違が伺えるところである。いずれにせよ、必ずしも十分とは言えない職員配置のもとで、多くの児童が保育を受けているとい

う現状をどのように考えるか。個別的に子どもを理解し、処遇効果が高められるような環境づくりを求めたいところである。

こうした点と関連して、過半数の人が現状の児童クラブに対し問題点があると考えている。記述された意見をおおまかにカテゴライズすると、①職員数に比べ子どもの数が多いこと、②児童クラブの児童館化（登録されている子どもでも、来たいときにだけ来館する）、③開館時間の問題、④児童クラブが対象とすべき学年の検討、⑤職員の身分保障問題、の5つに区分される。これらはいずれも重要な問題であり、また非常に難しい問題でもある。しかし放課後児童対策としての児童クラブのもつ意味を考えた場合、児童館に併設されているという利点を生かすような実践の積み重ねによって、その効果を高めていくことを期待したいのである。とりわけ今後は、子ども一人ひとりの状況に応じた処遇計画を作成し、児童とその家族のニーズに即したプログラムの提供が課題である。職員には、ソーシャルワーカーとしての力量を体得することが求められるが、そのためには体系化された研修制度の確立と、計画的に研修を受講できるような体制の整備が不可欠である。あわせて職員の処遇についても、その向上にむけての取り組みが必要とされる。

(4) 子どもたちの様態

児童館に来館する子どもたちの様態について、児童厚生員の眼を通してどのように感じられているか、設問14で回答を求めた。回答にあたっては、子どもの心身の発達状態や特性に関する10項目を設定し、3つの選択肢から該当すると思われるものをひとつ選ぶようにした。

それぞれの設問にたいする結果については次の(表4-1~4-10)に示されている通りである。

表4-1 明るさ、活発さに欠ける子ども

1. 多い	47名 (7.6%)
2. どちらともいえない	207名 (33.6%)
3. 少ない	348名 (56.5%)
4. 不明	14名 (2.3%)
計	616名 (100.0%)

表4-2 他の子どもと遊ばない子ども

1. 多い	73名 (11.9%)
2. どちらともいえない	171名 (27.8%)
3. 少ない	358名 (58.1%)
4. 不明	14名 (2.3%)
計	616名 (100.0%)

表4-3 決められたことを守らない子ども

1. 多い	168名 (27.3%)
2. どちらともいえない	219名 (35.6%)
3. 少ない	216名 (35.1%)
4. 不明	13名 (2.1%)
計	616名 (100.0%)

表4-4 自主性・積極性に欠ける子ども

1. 多い	123名 (20.0%)
2. どちらともいえない	295名 (47.9%)
3. 少ない	186名 (30.2%)
4. 不明	12名 (1.9%)
計	616名 (100.0%)

表4-5 遊び方を知らない子ども

1. 多い	156名 (25.3%)
2. どちらともいえない	230名 (37.3%)
3. 少ない	218名 (35.4%)
4. 不明	12名 (1.9%)
計	616名 (100.0%)

表4-6 公共性・社会性に欠ける子ども

1. 多い	179名 (29.1%)
2. どちらともいえない	257名 (41.7%)
3. 少ない	167名 (27.1%)
4. 不明	13名 (2.1%)
計	616名 (100.0%)

表4-7 言葉遣いの気になる子ども

1. 多い	272名 (44.2%)
2. どちらともいえない	169名 (27.4%)
3. 少ない	161名 (26.1%)
4. 不明	14名 (2.3%)
計	616名 (100.0%)

表4-8 元気がなく、疲れている子ども

1. 多い	19名 (3.1%)
2. どちらともいえない	185名 (30.0%)
3. 少ない	398名 (64.6%)
4. 不明	14名 (2.3%)
計	616名 (100.0%)

表4-9 挨拶や後片づけのできない子ども

1. 多い	302名 (49.0%)
2. どちらともいえない	158名 (25.6%)
3. 少ない	142名 (23.1%)
4. 不明	14名 (2.3%)
計	616名 (100.0%)

表4-10 リーダーシップのとれない子ども

1. 多い	211名 (34.3%)
2. どちらともいえない	319名 (51.8%)
3. 少ない	73名 (11.9%)
4. 不明	13名 (2.1%)
計	616名 (100.0%)

それによると、来館する子どもを通して見る今日の子どもの多くは、明るく活発で元気な様子を感じられる反面、挨拶や後片づけが不得手で、言葉遣いも気になる子が少なくないことが全体を通していえそうである。

また近年、自然発生的な子ども集団が地域において形成されにくくなっているといわれているが、児童館に来る子どもたちの約6割(58.1%)が他の子どもとも遊んでいることがこの調査結果から理解でき、改めてその存在や役割の大きさを知ることができよう。(設問②)

しかしながら、子ども集団の「ガキ大将」的リーダーは今日の児童館では形成が難しい状況にあることを設問の②は示している。子ども集団のリーダーの育成を早急に進めていくための新たな取組の必要性を感じないわけにはいかない。

この他、各項目による地域差及び設置主体による差は特に認められなかった。

(5) 児童館への期待と対応

設問15の、子どもにとって児童館の存在が何年生くらいまで必要か、については全体の約3割以上(31.5%)の児童厚生員が中学生までとしている。以下小学校5・6年生の30.5%、3・4年生の27.3%となっている。

(表5-1)

この結果を地域別に見ると、例えば東京の場合中学生までと考えている割合は62.2%に達し、全体のそれと比べて約2倍も高くなっている。過密都市・東京における遊び場の不足や安全な生活環境の減少、および就労婦人の増加など、他の地域とは異なる状況を背景に年長の子どもにも児童館が必要と、その存在意義と果たすべき役

割を位置付ける結果となっている。(表5-2)

また、児童館の種類別では、地域活動型のうち、児童クラブ(学童保育)を併設している児童館の児童厚生員に中学生まで児童館が必要としている割合が、自由来館型より高い割合を示している。(表5-3)

次に開館時間(平日)では、全体の約7割近い児童厚生員(66.7%)が17時が望ましいと回答しており、以下18時(26.8%)、19時(2.8%)となっている。しかし県別に見ると、長野県と沖縄県の2県は18時までの開館が望ましいと回答している。(表6)

表5-1 児童館の必要な学年(全体)

小学1・2年生	42 (6.8%)
小学3・4年生	168 (27.3%)
小学5・6年生	188 (30.5%)
中学生	194 (31.5%)
不明	24 (3.9%)
計	616 (100.0%)

表5-2 児童館の必要な学年

小学1・2年生	1 (0.8%)
小学3・4年生	13 (10.2%)
小学5・6年生	27 (21.3%)
中学生	79 (62.2%)
不明	7 (5.5%)
計	127 (100.0%)

表5-3 児童館の種類別(地域活動型)

	自由来館	(併)児童クラブ
小学1・2年	12 (5.1%)	14 (5.0%)
小学3・4年	64 (27.1%)	62 (22.1%)
小学5・6年	85 (36.0%)	84 (30.0%)
中学生	68 (28.8%)	107 (38.2%)
不明	7 (3.0%)	13 (4.6%)
計	236 (100.0%)	280 (100.0%)

表-6 児童館の開館時間

17時	411名 (66.7%)
18時	165名 (26.8%)
19時	17名 (2.8%)
20時	4名 (0.6%)
不明	19名 (3.1%)
計	616名 (100.0%)

また、土曜や日曜日は家庭で親子が一緒に過ごす方がよいかについて、約7割(74.5%)が上の児童厚生員がそう「思う」と答え、反対に「思わない」はわずか1ケタ(2.1%)にとどまっている。(表7)しかし、年齢の低い幼児を対象とした児童館では親子で過ごす方がよいとする回答は8割(81.0%)以上の高い率を示している。

また、児童館の休館日における子どもたちの生活状況を把握しているかどうか、については(表8)の結果となっている。

それによると、約半数近い児童厚生員が児童館以外の子どもたちの生活状況を把握していないことが明らかとなった。しかし、幼児型児童館に関しては調査対象数が少ない(42館)ので単純に比較はできないが、把握している割合が21.4%と全体の割合に見られる12.0%を越えており、児童厚生員の5人にひとり子ども、特に幼児の生活状況がある程度理解していることがわかる。

次に、子どもが児童館を利用しない理由について児童厚生員はどのように考えているか、を見ると(表9)の

表一七 親子の過ごし方

土・日曜日は家庭で過ごす方がよいか。

(そう)思う	459	(74.5%)
どちらともいえない	141	(22.9%)
思わない	13	(2.1%)
不明	3	(0.5%)
計	616	(100.0%)

表一八 休館日の生活状況の把握

	把握している	どちらともいえない	把握していない	不明
全体 (616)	74 (12.0%)	239 (38.8%)	292 (47.4%)	11 (1.8%)
幼児型 (42)	9 (21.4%)	12 (28.6%)	17 (40.5%)	4 (9.5%)

表一九 児童館を利用しない理由(全体)

1. クラブや学習塾がある	340	(55.2%)
2. 自宅から遠い	124	(20.1%)
3. 魅力に欠ける	49	(8.0%)
4. 児童館の存在を知らない	20	(3.2%)
5. その他	50	(8.1%)
6. 不明	33	(5.4%)
計	616	(100.0%)

結果になっている。

全体としては、学校クラブ活動や学習塾を第一の理由に挙げている割合が半数以上(55.2%)を占めている。以下、自宅から遠いが20.1%で、児童館が子どもにとって「魅力がない」はわずか8%となっており、児童厚生員の多くは利用しない理由を児童館以外の、例えば学校や学習塾、通館距離といった外的要因にあるとらえていることがこの回答の結果から理解される。しかし、前回の調査では児童館にたいする子どもたちの期待や要望が少なくなったことを考えると、双方にやや認識の違いがあるように思える。

また、その他の意見としては、児童館が幼児や留守家庭児童のみを対象とした施設と考えられていたり、地域によってはそれ程必要性がないなどがその理由として挙げられている。

児童館を利用しない子どもにたいし、どのような対応を考えているのか、については次の(表10)のようになっている。

表一〇 児童館を利用しない児童への対応

1. 積極的にPRを行う	207人	(33.6%)
2. 設備・事業を魅力的なものに	205	(33.3%)
3. 団体・機関との連携	71	(11.5%)
4. 保護者への理解・協力を	49	(8.0%)
5. その他	38	(6.2%)
6. 不明	46	(7.5%)
計	616	

まず、児童館をよく知ってもらうためのPR活動の必要性と児童館活動をもっと魅力的なものにするが共に33.3%と高く、次いで団体・関連機関との連携が11.5%、保護者への協力の8%と続いている。

その他で多くみられたものとしては、選択肢にもあるが積極的な宣伝、例えば広報や巡回バス、さらには関連によるPR活動を具体的に挙げている。

(6) 問題点

設問21では、児童館の活動を進めていく上での問題点について、自由記述の形式で回答を求めた。

全体を通して見ると、児童館が現在抱えている問題点は少なく、早急に解決しなければならないものなども含まれており、ある意味では現行の児童館の役割や機能の見直しが迫られている結果となっている。

なかでも、子ども数の減少(少子化傾向)は地域に関係なく、児童館の活動上深刻な問題になっていると、児童厚生員は指摘している。

また、来館する子どもの塾通いやけいごとによって時間が分断され、継続性のある活動が次第にできにくくなってきていることも大きな問題として挙げている。

例えば、児童厚生員のひとは「行事を計画しても、子どもたちが忙しく、なかなか実行できない。また、途中で塾や習い事に行ってしまうので、遊びが中断してしまう」(埼玉県)と活動の難しさを述べている。

この他、全般的には「施設が狭い」(石川県)、「設備も乏しく建物も古く、自由に活動できる場が欲しい」(長野県)、「建物面積が狭く、身体を使った遊びができない」(山形県)など、設備面の問題の他、厚生員不足や処遇に関する問題などが多く見られた。

また、登校拒否や非行などの問題を持つ子どもへのかかわり方をどうすべきか(北海道、石川県他)といった問題も少なからず見られるなど、児童館(厚生員)としての新たな対応が求められている。

設問22では、児童館の新しい役割について児童厚生員がどう考えているか、意見を聞いている。

ここでは、働く女性の増加(婦人の就労増加)や学校の週休2日(毎月第2土曜日)による児童館の新たな役割にたいし、積極的な活動姿勢を示す厚生員と特に必要性はないとする2つの意見に分けられた。

ひとつは、こうした状況を契機に、これからの児童館は「5日制になったからこそ、親子で利用し、くつろげる」(長野県)、「親子ふれあい型」(香川県)の児童館になるべきと積極的に役割をとらえようとするグループと、反対に、例えば京都府をはじめ一部の児童厚生員に代表されるように、子どもは児童館より「家庭において親子のかかわり」を持つべきと主張するグループに分けられる。

また、「児童館を受け皿にされると迷惑」と言い切る児童厚生員も少なくないなど、今日のように急速に変容する状況にたいする受け止め方や対応に大きな違いが見られた。

この他、条件が整えば積極的に対応したいと回答している厚生員も少なくなかった。

いずれにせよ、児童館が地域の子どもの健全育成に果たすべき役割は少なくないことから、今後より一層多様化が予想されるニーズにどう対応していくべきか、今回の調査を踏まえながら、具体的なあり方を明らかにする

必要が今急務となっている。

4. まとめ

今回の調査結果から、現在の児童館活動に関しては多くの問題や課題があることが明らかになった。児童館が本来、様々な地域の子どものニーズに応じた活動が要請されているものである以上、その活動に館による違いがみられるのは当然であるが、その違いにはかなり大きなものがあり、必ずしも地域差だけでは片付けることのできないものがあることがうかがわれる。要するにそれは行政の側の姿勢といってもよいものであろう。

現状に関しては、子ども数の減少、勉強に追われ遊び時間に大きな制約を負わせられている子どもの増加、学校五日制の実施、留守家庭児童の増加など多くの要因が児童館の活動へのインパクトとなっているわけであり、そうした状況下においておきている問題についての意見や報告が多く見られた。しかし、例えば学校五日制の問題への対応にしても、そうしたニーズへ児童館が積極的に対応すべきであるという意見がある一方で、学校五日制によって生じた時間はできるだけ家庭での親子のふれあいの機会とすべきであるという意見も見られ、必ずしも問題への共通認識があるということではできない。

いずれにしても、今回の調査を通じて児童館活動をより活性化させ、子ども達の遊びの拠点としての使命を果たせるためには、単なる広報活動の強化というような方法だけでなく、館と行政、地域住民などとの緊密な連携・協力が是非とも必要であり、そうした努力がないかぎり子どもの地域での遊びの活性化は至難と言わざるをえない。

今回の調査に御多忙の中を協力して頂いた児童館の職員の方々に深甚なる謝意を表するものである。

〔参考文献〕

全国児童館総合会児童館研究委員会編『児童館運営研究講座』各年版
日本総合愛育研究所『日本総合愛育研究所紀要』第28集 1991年。

1. つぎの欄内の項目についてお答えください

児童館名	正式名称でご記入ください()
所在地	1.北海道 2.宮城県 3.山形県 4.埼玉県 5.東京都 6.石川県 7.長野県 8.愛知県 9.京都府 10.兵庫県 11.広島県 12.香川県 13.愛媛県 14.福岡県 15.長崎県 16.沖縄県 17.仙台市 18.名古屋市 19.京都市 20.北九州市
設置主体	1.地方公共団体 2.社会福祉法人 3.その他 ()
経営主体	1.地方公共団体 2.社会福祉法人 3.その他 ()
種別	1.小型児童館 2.児童センター 3.その他 ()
児童館の種類	1.幼児型(主たる対象を学齢前児童に限定) 2.児童クラブ(いわゆる学童保育型(委託児童の100%が留守家庭児童) 3.地域活動型-自由来館のみ 4.地域活動型-児童クラブ併設 5.その他()
併設・複合する施設(いくつでも)	1.なし(単独) 2.公民館等 3.老人福祉関係施設 4.地域福祉センター等 5.図書館 6.身体障害児・者福祉関係施設 7.保育所 8.体育施設 9.行政機関 10.その他()
職員数	児童厚生員常勤 名 ⁷⁾ 児童厚生員非常勤 名 ⁸⁾ 総職員数(職種・勤務形態を問わず) 名 ⁹⁾
一日平均利用児童数	幼児 名 ¹⁰⁾ 小1~小3 名 ¹¹⁾ 小4~小6 名 ¹²⁾ 中学生 名 ¹³⁾ 合計 名 ¹⁴⁾
地域概況	1.農山村漁村地区 2.商業地区 3.住宅地区 4.集合住宅地区

2. 地域児童の何割ぐらいが来館しているとお考えですか。 割¹⁵⁾

3. 今年度(平成4年度)の主な行事(予定)を簡単にお教えください(記入例)

4月	地域のお年寄りとの交流会
5月	ハイキング、映画をみる会

(記入欄)

4月		10月	
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月		3月	

4. 児童館活動のなかで、貴館独自の行事や催しものがありますか(1つ)

1.ある() 2.特にない¹⁷⁾

5. 来館する児童との関わりについて、あなたはつぎのどれに近いですか(1つ)

1.できるだけ子どもたちの自主性にまかせ、自由に遊ばせるようにしている¹⁸⁾
2.きちっとした活動計画にそって子どもたちを指導するようにしている
3.子どもたちの中に入って一緒に行動したり話し合いをするなど心がけている
4.子どもたちが安全に遊んでくれれば良いと思っている
5.その他()

6. 保育施設(保育所・幼稚園など)と何か関わりをもっておられますか(1つ)

1.関わっている(具体的に:)¹⁹⁾
2.必要と思われる時だけ関わりをもっている(具体的に:)
3.関わっていない

7. 小・中学校と何か関わりをもっておられますか(1つ)

1.関わっている(具体的に:)²⁰⁾
2.必要と思われる時だけ関わりをもっている(具体的に:)
3.関わっていない

8. 保育施設・学校以外の機関や施設、団体との連携についてはいかがですか(1つ)

1.ある(具体的に:)²¹⁾
2.必要と思われる時だけ関わりをもっている(具体的に:)
3.関わっていない

9. 貴児童館では、児童クラブ(いわゆる学童保育)を実施していますか(1つ)

1.行っている 2.現在は行っていないが行う予定である 3.行っていない²²⁾

→以下の質問10~13にお答えください

14にお進みください

10. 児童クラブの利用児童数(平日の一日平均)を記入してください

小1	小2	小3	小4	小5	小6	合計

23) 24) 25) 26) 27) 28) 29)

11. 児童クラブを行うに当たっての職員は、だれが担当していますか(1つ)

1.児童館職員とは別の職員が担当している 2.児童館職員が兼任している³⁰⁾
3.状況により異なる(具体的状況:)

